

# 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>437,838,925</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>19,969,274</b>
現金及び預金	424,610,973	未払金	9,515,171
未収業務受託料	10,000,513	前受金	2,611,929
未収その他事業収入	1,445,118	預り金	123,374
商 品	188,010	リ ー ス 債 務	599,400
貯 蔵 品	1,261,507	未払法人税等	5,220,900
未 収 金	202,902	未 払 消 費 税	1,898,500
未 収 利 息	58,268	<b>固 定 負 債</b>	<b>13,200,150</b>
仮 払 金	17,982	預り敷金	12,650,700
前 払 費 用	53,652	リ ー ス 債 務	549,450
<b>固 定 資 産</b>	<b>257,319,776</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>33,169,424</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>250,337,164</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
建 物	153,281,677	<b>株 主 資 本</b>	<b>661,989,277</b>
建物附属設備	25,354,317	資 本 金	666,000,000
工具器具備品	2,166,638	資 本 剰 余 金	24,000,000
土 地	69,534,532	資 本 準 備 金	24,000,000
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>224,952</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>△ 28,010,723</b>
電話加入権	224,952	その他利益剰余金	△ 28,010,723
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,757,660</b>	繰越利益剰余金	△ 28,010,723
関係会社株式	4,000,000	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>661,989,277</b>
出 資 金	15,000		
敷 金	2,742,660		
<b>資 産 合 計</b>	<b>695,158,701</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>695,158,701</b>

# 損 益 計 算 書

(平成30年4月1日から  
平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
<b>【売上高】</b>		
賃貸料収入	31,024,992	
業務受託料収入	59,909,885	
その他事業収入	24,910,861	
商品売上高	3,523,941	119,369,679
<b>【売上原価】</b>		
期首商品棚卸高	154,954	
商品仕入高	3,066,519	
合 計	3,221,473	
期末商品棚卸高	188,010	3,033,463
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>116,336,216</b>
<b>【販売費及び一般管理費】</b>		<b>107,322,910</b>
<b>営 業 利 益</b>		<b>9,013,306</b>
<b>【営業外収益】</b>		
受 取 利 息	149,808	
雑 収 入	219,067	368,875
<b>【営業外費用】</b>		
雑 損 失		1,818
<b>経 常 利 益</b>		<b>9,380,363</b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>9,380,363</b>
法人税、住民税及び事業税		3,272,426
<b>当期純利益金額</b>		<b>6,107,937</b>

# 株主資本等変動計算書

（平成 30 年 4 月 1 日から  
平成 31 年 3 月 31 日まで）

（単位：円）

	株 主 資 本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
前期末残高	666,000,000	24,000,000	24,000,000	△ 34,118,660	△ 34,118,660	655,881,340	655,881,340
当期変動額							
当期純利益				6,107,937	6,107,937	6,107,937	6,107,937
当期変動額合計				6,107,937	6,107,937	6,107,937	6,107,937
当期末残高	666,000,000	24,000,000	24,000,000	△ 28,010,723	△ 28,010,723	661,989,277	661,989,277

# 個 別 注 記 表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産

①商 品 個別法による原価法

②貯蔵品 ”

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

なお、当事業年度においては、引当金の計上はありません。

### 4 その他計算書類作成の為の基本となる重要な事項

#### ①消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

- |                                     |              |
|-------------------------------------|--------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額                    | 44,896,820 円 |
| 2 国庫補助金等の受入れにより有形固定資産の取得価格から控除している額 |              |
| ・過年度及び当期に取得した資産の圧縮記帳額               | 38,237,565 円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	増加	減少	当事業年度末の株式数
普通株式	13,800 株	－ 株	－ 株	13,800 株

(リース契約により使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している複合機が1台あります。

(金融商品に関する注記)

- 1 金融商品の状況に関する事項  
当社は、資金運用については、短期的な預金に限定しており、投機的な取引は行いません。
- 2 金融商品の時価等に関する事項  
平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (円)	時価 (円)	差額 (円)
現金及び預金	424,610,973	424,610,973	－
未収金	202,902	202,902	－
未収業務受託料	10,000,513	10,000,513	－
未収その他事業収入	1,445,118	1,445,118	－
前受金 (* 1)	(2,611,929)	(2,611,929)	－
未払金 (* 1)	(9,515,171)	(9,515,171)	－

(\* 1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

- ①現金及び預金、未収金、未収業務受託料、未収その他事業収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

- ②関係会社株式

関係会社株式 (貸借対照表計上額 4,000 千円) については、市場価格がなく時価

を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

③前受金、未払金

これらは短期間で返済等されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1 賃貸等不動産の概要

当社は、久留米市内において、賃貸用の店舗（土地を含む）の不動産を有しております。

2 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度の決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
221,375,507	△ 4,825,423	216,550,084	199,015,180

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法は、「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額であります。但し、六ツ門8番街地区市街地再開発事業に係る施設は、権利変換計画に基づく金額であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、7,079千円であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

属性	氏名	住所	資本 財産	職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (円)	科目	期末 残高 (円)
						役員 の兼 任等	事実 上の 関係				
役員及 び主要 株主	久留米市 副市長 森 望	久留米市 城南町 15-3	—	—	直接 36.68%	1名	—	事業受託	56,318,436	業務受託料収入	0
								補助金	14,971,163	その他事業収入	0

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 47,970円23銭
- 1株当たり当期純利益 442円60銭